



2007年3月期 決算概要

・ 2007年3月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2008年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	10
・ 主要ニュースリリース一覧 [2006年4月～]	・・・・・・・・	14
・ ファクトシート [連結・単体：2003年3月期～]	・・・・・・・・	19

2007年4月26日
株式会社 野村総合研究所

. 2007年3月期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【通期】

カッコ内は、18年10月26日発表の業績見直しおよび業績見直しに対する増減率。

	18年3月期 (17年4月~18年3月)	19年3月期 (18年4月~19年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	285,585	322,531 (305,000)	36,946	12.9 (+5.7%)
営業利益	36,469	43,897 (42,000)	7,427	20.4 (+4.5%)
経常利益	38,252	46,099 (44,500)	7,847	20.5 (+3.6%)
当期純利益	22,518	27,019 (26,500)	4,500	20.0 (+2.0%)
営業利益率	12.8%	13.6% (13.8%)	0.8 P	
1株当たり当期純利益(円)	519.72	664.77	145.05	27.9
中間期末(円)	50.00	70.00	20.00	40.0
期末(円)	90.00	110.00	20.00	22.2
1株当たり年間配当金(円)	140.00	180.00	40.00	28.6
連結配当性向	26.2%	27.1%	0.9 P	

- 売上高は、金融サービス業向けが牽引し、3,225億円と前期比12.9%の増収となった。
- 営業利益は、438億円と前期比20.4%の増益となり、営業利益率も12.8%から13.6%へと0.8ポイント改善した。
- 経常利益は、受取配当金等の増加により、460億円と前期比20.5%の増益となった。
- 当期純利益は、270億円と前年同期比20.0%の増益となり、1株当たり当期純利益は664円となった。
- 1株当たり配当金は、上記業績を踏まえ、期末110円/年間180円を予定しています。

【上期】

	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)	19年3月期上期 (18年4月~18年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	132,502	146,452	13,949	10.5
営業利益	16,460	20,840	4,380	26.6
経常利益	17,383	22,495	5,111	29.4
当期純利益	10,370	13,486	3,115	30.0
営業利益率	12.4%	14.2%	1.8 P	

【下期】

	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)	19年3月期下期 (18年10月~19年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	153,082	176,079	22,997	15.0
営業利益	20,009	23,056	3,047	15.2
経常利益	20,869	23,604	2,735	13.1
当期純利益	12,147	13,532	1,385	11.4
営業利益率	13.1%	13.1%	0.0 P	

・ 2007年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)		19年3月期 (18年4月~19年3月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
金融サービス業	178,168	62.4	210,997	65.4	32,828	18.4
流通業	49,681	17.4	45,637	14.1	4,044	8.1
その他民間企業	36,720	12.9	37,611	11.7	891	2.4
官公庁	21,014	7.4	28,285	8.8	7,270	34.6
合計	285,585	100.0	322,531	100.0	36,946	12.9

上記金額のうち、主な相手先別の販売実績

野村ホールディングス㈱	88,725	31.1	106,290	33.0	17,565	19.8
㈱エフ&アイ・ホールディングス	34,907	12.2	36,195	11.2	1,287	3.7

子会社向けの売上高を、原則として親会社の属する業種に含めています。リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。

- 金融サービス業向けは、前期の金融機関の合併にともなうシステム統合案件の反動減があったものの、主要顧客向け案件、オンライン証券業務関連案件等の証券業向けのほか、保険業向けの開発案件も増加し、前期比 18.4%の増収となった。
- 流通業向けは、大型開発案件の減少により、8.1%の減収となった。
- 官公庁向けは、大型開発案件にかかる開発・製品販売および商品販売などが増加し、前期比 34.6%の増収となった。

【上期】

	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		19年3月期上期 (18年4月~18年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
金融サービス業	79,880	60.3	94,097	64.3	14,217	17.8
流通業	24,613	18.6	23,669	16.2	944	3.8
その他民間企業	18,845	14.2	16,578	11.3	2,266	12.0
官公庁	9,163	6.9	12,105	8.3	2,942	32.1
合計	132,502	100.0	146,452	100.0	13,949	10.5
うち、野村ホールディングス㈱	36,525	27.6	44,388	30.3	7,863	21.5
うち、㈱エフ&アイ・ホールディングス	17,638	13.3	17,703	12.1	64	0.4

【下期】

	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		19年3月期下期 (18年10月~19年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
金融サービス業	98,287	64.2	116,899	66.4	18,611	18.9
流通業	25,067	16.4	21,967	12.5	3,100	12.4
その他民間企業	17,875	11.7	21,033	11.9	3,157	17.7
官公庁	11,851	7.7	16,179	9.2	4,327	36.5
合計	153,082	100.0	176,079	100.0	22,997	15.0
うち、野村ホールディングス㈱	52,200	34.1	61,902	35.2	9,702	18.6
うち、㈱エフ&アイ・ホールディングス	17,269	11.3	18,491	10.5	1,222	7.1

. 2007年3月期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

当期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。そのため、前期の金額を変更後の事業区分に組替えています。

コンサルティングサービス

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)		19年3月期 (18年4月~19年3月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	26,293	9.2	29,870	9.3	3,577	13.6
営業利益	3,792		4,444		651	17.2
営業利益率	14.4%		14.9%		0.5 P	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 民間企業向け経営コンサルティングが順調となったほか、金融サービス業向けのシステムコンサルティングが好調となり、売上高は前期比 13.6%の増収、営業利益は前期比 17.2%の増益となった。営業利益率も 14.4%から 14.9%へと 0.5 ポイント改善した。

【上期】

	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		19年3月期上期 (18年4月~18年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	11,770	8.9	13,331	9.1	1,560	13.3
営業利益	1,687		2,101		413	24.5
営業利益率	14.3%		15.8%		1.5P	

【下期】

	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		19年3月期下期 (18年10月~19年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	14,522	9.5	16,538	9.4	2,016	13.9
営業利益	2,104		2,342		237	11.3
営業利益率	14.5%		14.2%		0.3 P	

・ 2007年3月期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)		19年3月期 (18年4月~19年3月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	111,776	39.1	135,702	42.1	23,925	21.4
運用サービス	116,559	40.8	126,596	39.3	10,036	8.6
商品販売	30,956	10.8	30,363	9.4	593	1.9
売上高	259,292	90.8	292,661	90.7	33,369	12.9
営業利益	32,676		39,452		6,776	20.7
営業利益率	12.6%		13.5%		0.9 P	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- ITソリューションサービスの売上高は、開発・製品販売、商品販売の好調に加えて運用サービスも順調であったため、前期比12.9%の増収となり、営業利益は、前年同期比20.7%の増益となった。営業利益率は、12.6%から13.5%へと0.9ポイント改善した。
- 開発・製品販売の売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前期比21.4%の増収となった。
- 運用サービスの売上高は、金融サービス業向けを中心に増加し、前期比8.6%の増収となった。
- 商品販売の売上高は、前期比1.9%の減収となった。

【上期】

	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		19年3月期上期 (18年4月~18年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	53,475	40.4	59,134	40.4	5,658	10.6
運用サービス	56,395	42.6	61,388	41.9	4,993	8.9
商品販売	10,860	8.2	12,596	8.6	1,736	16.0
売上高	120,731	91.1	133,120	90.9	12,388	10.3
営業利益	14,772		18,738		3,966	26.9
営業利益率	12.2%		14.1%		1.9 P	

【下期】

	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		19年3月期下期 (18年10月~19年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	58,300	38.1	76,567	43.5	18,267	31.3
運用サービス	60,163	39.3	65,207	37.0	5,043	8.4
商品販売	20,096	13.1	17,765	10.1	2,329	11.6
売上高	138,560	90.5	159,541	90.6	20,980	15.1
営業利益	17,904		20,714		2,809	15.7
営業利益率	12.9%		13.0%		0.1 P	

. 2007年3月期決算概要（連結）

(4) 受注情報

受注高

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)	19年3月期 (18年4月~19年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	26,684	29,594	2,910	10.9
開発・製品販売	119,704	135,108	15,403	12.9
運用サービス	121,733	131,146	9,413	7.7
商品販売	31,978	29,329	2,649	8.3
ITソリューションサービス	273,416	295,584	22,168	8.1
合計	300,100	325,179	25,078	8.4

【上期】

	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)	19年3月期上期 (18年4月~18年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	14,114	16,954	2,840	20.1
開発・製品販売	59,092	72,684	13,592	23.0
運用サービス	8,102	12,359	4,257	52.5
商品販売	11,905	11,567	338	2.8
ITソリューションサービス	79,100	96,611	17,511	22.1
合計	93,214	113,566	20,351	21.8

【下期】

	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)	19年3月期下期 (18年10月~19年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	12,569	12,640	70	0.6
開発・製品販売	60,612	62,423	1,811	3.0
運用サービス	113,630	118,787	5,156	4.5
商品販売	20,072	17,761	2,311	11.5
ITソリューションサービス	194,315	198,972	4,656	2.4
合計	206,885	211,612	4,727	2.3

. 2007年3月期決算概要（連結）

受注残高

【通期】

	18年3月期末 (18年3月31日)	19年3月期末 (19年3月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,290	3,054	236	7.2
開発・製品販売	22,809	22,428	380	1.7
運用サービス	104,908	109,647	4,738	4.5
商品販売	1,021	-	1,021	100.0
ITソリューションサービス	128,739	132,075	3,335	2.6
合計	132,030	135,129	3,098	2.3

- 受注残高合計では、運用サービスが増加し、前期末比 2.3%の増加となった。
- コンサルティングサービスは、前期末比 7.2%の減少となった。
- 開発・製品販売は、前期末比 1.7%の減少となった。
- 運用サービスは、前期末比 4.5%の増加となった。

・ 2007年3月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)		19年3月期 (18年4月~19年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
	コンサルティングサービス	4,740	31.9	5,566	33.4	825
開発・製品販売	57,755	62.1	69,154	67.7	11,399	19.7
運用サービス	24,839	31.9	27,603	31.4	2,763	11.1
ITソリューションサービス	82,595	48.4	96,758	50.9	14,163	17.1
合計	87,335	47.1	102,324	49.5	14,988	17.2
うち、中国オフショア開発	10,019	11.5	12,406	12.1	2,387	23.8

総外注実績に対する、中国企業の外注実績の割合を表示しています。

- システム開発案件の増加および開発・製品販売における外注割合の増加などにより、外注実績合計は前期比 17.2%の増加となった。
- 中国オフショア開発は 124 億円となり、前期比 23.8%の増加となった。

【上期】

	18年3月期上期 (17年4月~17年9月)		19年3月期上期 (18年4月~18年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
	コンサルティングサービス	1,826	27.2	2,083	28.7	256
開発・製品販売	27,949	61.7	31,067	66.1	3,118	11.2
運用サービス	11,258	30.0	13,100	31.5	1,842	16.4
ITソリューションサービス	39,207	47.3	44,167	49.8	4,960	12.7
合計	41,034	45.8	46,251	48.2	5,217	12.7
うち、中国オフショア開発	4,775	11.6	5,331	11.5	556	11.6

【下期】

	18年3月期下期 (17年10月~18年3月)		19年3月期下期 (18年10月~19年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
	コンサルティングサービス	2,913	35.8	3,482	36.9	568
開発・製品販売	29,805	62.6	38,087	69.0	8,281	27.8
運用サービス	13,581	33.7	14,503	31.3	921	6.8
ITソリューションサービス	43,387	49.4	52,590	51.8	9,202	21.2
合計	46,301	48.2	56,072	50.5	9,771	21.1
うち、中国オフショア開発	5,244	11.3	7,075	12.6	1,830	34.9

. 2007年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

【通期】

	18年3月期	19年3月期	前期比	
	(17年4月~18年3月)	(18年4月~19年3月)	増減額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)	(%)
税金等調整前当期純利益	37,535	46,744	9,208	24.5
営業外損益項目の調整額（益： ）	1,706	2,065	359	21.1
特別損益項目の調整額（益： ）	717	2,073	2,791	-
減価償却費	16,574	19,795	3,221	19.4
営業債権・債務の増減額	10,511	8,040	18,551	-
引当金の増減額（減少： ）	928	2,801	1,872	201.6
その他	1,505	3,067	1,562	21.1
小計	66,066	60,229	5,836	8.8
利息および配当金	1,180	1,642	461	39.1
法人税等の支払額	18,371	22,288	3,916	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,875	39,583	9,292	19.0
有形固定資産の取得による支出	9,799	11,685	1,886	19.2
無形固定資産の取得による支出	8,211	12,434	4,222	51.4
小計：設備投資額	18,011	24,120	6,109	33.9
定期預金の預入による支出	6,778	7,641	863	12.7
定期預金の払戻による収入	6,523	7,203	680	10.4
有価証券等の取得による支出	30,300	31,293	993	3.3
有価証券等の売却・償還等による収入	65,812	44,160	21,651	32.9
長期貸付による支出	-	7,245	7,245	-
その他	608	359	249	41.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,853	18,578	36,432	-
フリー・キャッシュ・フロー	66,729	21,004	45,724	68.5
（除く：資金運用目的投資 ）	22,672	12,484	10,188	44.9
長期借入金の借入・返済（返済： ）	840	240	600	71.4
新株予約権付社債の発行による収入	-	50,000	50,000	-
自己株式の取得・処分（取得： ）	48,147	776	48,924	-
配当金の支払額	5,840	6,496	655	11.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,828	44,040	98,868	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	56	117	67.6
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	12,075	65,101	53,026	439.1
現金及び現金同等物の期首残高	38,677	50,752	12,075	31.2
現金及び現金同等物の期末残高	50,752	115,854	65,101	128.3
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	76,432	133,477	57,044	74.6
資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。				
定期預金の預入による支出	6,778	7,641	863	12.7
定期預金の払戻による収入	6,523	7,203	680	10.4
有価証券等の取得による支出	20,270	30,951	10,681	52.7
有価証券等の売却・償還等による収入	64,582	39,910	24,672	38.2
資金運用目的投資合計（支出： ）	44,056	8,520	35,536	80.7

. 2007年3月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)	19年3月期 (18年4月~19年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	10,038	17,446	7,408	73.8
無形固定資産	8,305	12,456	4,150	50.0
合計	18,343	29,903	11,559	63.0

（8）減価償却費

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)	19年3月期 (18年4月~19年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	6,278	7,172	893	14.2
無形固定資産	10,295	12,622	2,327	22.6
合計	16,574	19,795	3,221	19.4

（9）研究開発費

【通期】

	18年3月期 (17年4月~18年3月)	19年3月期 (18年4月~19年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	541	483	58	10.7
ITソリューションサービス	1,960	2,380	420	21.5
合計	2,501	2,864	362	14.5

・ 2008年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,225	3,350	124	3.9
営業利益	438	460	21	4.8
経常利益	460	480	19	4.1
当期純利益	270	285	14	5.5
営業利益率	13.6%	13.7%	0.1P	
1株当たり当期純利益(円)	132.95	140.02	7.07	5.3
中間期末(円)	14.00	20.00	6.00	42.9
期末(円)	22.00	20.00	2.00	9.1
1株当たり年間配当金(円)	36.00	40.00	4.00	11.1
連結配当性向	27.1%	28.6%	1.5P	

19年3月期の1株当たり当期純利益および1株当たり配当金は、株式分割（1対5）による影響を遡及した数字を表示しています。

- 20年3月期は、金融サービス業向けの伸びを中心に、売上高は3,350億円と3.9%の増収、営業利益は460億円と、4.8%の増益を想定している。
- 当期純利益は、285億円と、5.5%の増益、1株当たり当期純利益は140.02円を見込む。
- 1株当たり年間配当金は、40円を予想している。

【上期】

	19年3月期上期 (実績)	20年3月期上期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,464	1,500	35	2.4
営業利益	208	210	1	0.8
経常利益	224	220	4	2.2
当期純利益	134	130	4	3.6
営業利益率	14.2%	14.0%	0.2P	

【下期】

	19年3月期下期 (実績)	20年3月期下期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,760	1,850	89	5.1
営業利益	230	250	19	8.4
経常利益	236	260	23	10.1
当期純利益	135	155	19	14.5
営業利益率	13.1%	13.5%	0.4P	

. 2008年3月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	19年3月期 （実績）		20年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	2,109	65.4	2,260	67.5	150	7.1
流通業	456	14.1	440	13.1	16	3.6
その他民間企業	376	11.7	380	11.3	3	1.0
官公庁	282	8.8	270	8.1	12	4.5
合計	3,225	100.0	3,350	100.0	124	3.9

- 業種別の売上は、金融サービス業向けの増収を見込む。
- 流通業、その他民間企業、官公庁向けは、ほぼ横ばいの見込み。

【上期】

	19年3月期上期 （実績）		20年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	940	64.3	1,000	66.7	59	6.3
流通業	236	16.2	210	14.0	26	11.3
その他民間企業	165	11.3	160	10.7	5	3.5
官公庁	121	8.3	130	8.7	8	7.4
合計	1,464	100.0	1,500	100.0	35	2.4

【下期】

	19年3月期下期 （実績）		20年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,168	66.4	1,260	68.1	91	7.8
流通業	219	12.5	230	12.4	10	4.7
その他民間企業	210	11.9	220	11.9	9	4.6
官公庁	161	9.2	140	7.6	21	13.5
合計	1,760	100.0	1,850	100.0	89	5.1

・ 2008年3月期通期業績予想（連結）

（3）セグメント別・品目別売上高

【通期】

	19年3月期 （実績）		20年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
コンサルティングサービス	298	9.3	320	9.6	21	7.1
開発・製品販売	1,357	42.1	1,420	42.4	62	4.6
運用サービス	1,265	39.3	1,330	39.7	64	5.1
商品販売	303	9.4	280	8.4	23	7.8
ITソリューションサービス	2,926	90.7	3,030	90.4	103	3.5
売上高	3,225	100.0	3,350	100.0	124	3.9

- コンサルティングサービスの売上高は、金融サービス業向けを中心に、7.1%の増収を見込む。
- ITソリューションサービスは、開発・製品販売および運用サービスが増加し、3.5%の増収を見込む。

【上期】

	19年3月期上期 （実績）		20年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
コンサルティングサービス	133	9.1	130	8.7	3	2.5
開発・製品販売	591	40.4	610	40.7	18	3.2
運用サービス	613	41.9	650	43.3	36	5.9
商品販売	125	8.6	110	7.3	15	12.7
ITソリューションサービス	1,331	90.9	1,370	91.3	38	2.9
売上高	1,464	100.0	1,500	100.0	35	2.4

【下期】

	19年3月期下期 （実績）		20年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	増減額 （億円）	増減率 （%）
コンサルティングサービス	165	9.4	190	10.3	24	14.9
開発・製品販売	765	43.5	810	43.8	44	5.8
運用サービス	652	37.0	680	36.8	27	4.3
商品販売	177	10.1	170	9.2	7	4.3
ITソリューションサービス	1,595	90.6	1,660	89.7	64	4.0
売上高	1,760	100.0	1,850	100.0	89	5.1

. 2008年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	19年3月期 （実績）	20年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	174	210	35	20.4
無形固定資産	124	135	10	8.4
合計	299	345	45	15.4

（5）減価償却費

	19年3月期 （実績）	20年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	197	185	12	6.5

（6）研究開発費

	19年3月期 （実績）	20年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	増減額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	28	48	19	67.6

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ 野村総合研究所・清華大学人文社会科学学院中国研究センターを設立 (2007/04/17)
～ 中国の企業、消費者研究や産業動向分析をさらに本格化～
- ・ 環境に配慮し、業務で使用したパソコンの再利用を推進 (2007/04/11)
～ 中古パソコンを工業高等専門学校に寄贈～

- ・ 組織の一部改正と役員・社員の異動について (2007/03/16)
- ・ 平成 19 年 3 月期(第 42 期)配当予想の修正に関するお知らせ (2007/01/26)
- ・ 株式の分割および株式の分割にともなう定款の一部変更に関するお知らせ (2007/01/26)
- ・ 年頭挨拶 (2007/01/04)
- ・ 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ (2006/11/27)
- ・ 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ (2006/11/15)
- ・ 2007 年 3 月期中間決算について (2006/10/26)
- ・ 剰余金の配当に関するお知らせ (2006/10/26)
- ・ ストックオプション(新株予約権)の行使価額等確定に関するお知らせ (2006/09/11)
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト」の入賞者が決定 (2006/09/05)
～ 全国の大学生・高校生から 2010 年代の日本に向けた提言～
- ・ 野村総合研究所、子会社「NRI ガーデンネットワーク」株式をアルゴ 21 に譲渡 (2006/08/29)
- ・ 「ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」 (2006/08/25)
- ・ 業績予想の修正に関するお知らせ (2006/07/26)
- ・ NRI が注目するテーマを専門家がわかりやすく解説する映像番組「NRI Podcast」の配信を開始 (2006/06/22)
- ・ 個人情報を含む自動車税納付書が行方不明になった件について (2006/05/23)
- ・ NRI 学生小論文コンテスト (2006/05/19)
「2010 年の日本と私」若い世代から、日本の未来社会に対する提案を募集します。
～ 全国の大学生・高校生を対象に小論文コンテストを実施～
- ・ 取締役に対するストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ (2006/05/16)
- ・ 定款の一部変更に関するお知らせ (2006/05/16)
- ・ 内部統制システムの構築に関する基本方針について (2006/05/16)
- ・ 平成 19 年 3 月期の個別(当社単独)業績予想についての補足説明 (2006/05/08)
- ・ 本日の日本経済新聞朝刊に掲載された決算数字についての補足説明 (2006/04/28)
- ・ 「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ (2006/04/26)
- ・ システム開発業務発注元の取引先個人情報流出の可能性について (2006/04/25)

業務提携

- ・ 東和エンジニアリングが、野村総合研究所のテキストマイニングシステム「TRUE TELLER」を活用した学校向けアンケートシステム「Mind Vision(マインドビジョン)」を ASP サービスにて提供開始 (2007/03/15)
- ・ SRA と e パートナー契約を締結 (2007/02/28)
～ e パートナー企業と連携してエンハンス改革を推進～
- ・ 野村総合研究所と日本オラクル、企業内のシステム運用を一元管理するソリューションを提供開始 (2007/02/22)
～ 「eXsenju」と「Oracle Enterprise Manager」の連携で高度なデータベース管理を実現～
- ・ 日立と NRI が OSS ミドルウェアの導入促進にむけた技術検討を共同で推進 (2007/01/31)
～ 企業システムにおける OSS の信頼性向上技術の検討・開発や運用管理ノウハウ共有などの技術面で協業～
- ・ 野村総合研究所と電通国際情報サービス、オープンソースの「Seasar2」と「OpenStandia」のサポート(2006/11/30)
サービスを共同で提供

主要ニュースリリース一覧

- ・ デル、野村総合研究所、MySQL 社がオープンソース・ソフトウェア活用を共同で推進 (2006/11/16)
～ パッケージ「オープンソース DB サーバ・モデル」の共同開発・提供 ～
- ・ 住友電工情報システムと NRI、オープンソースを活用した環境設計済みのパッケージを共同で提供 (2006/11/13)
- ・ 野村総合研究所とマイクロソフト、Microsoft Windows Internet Explorer7 移行に関する情報を共有し(2006/11/08)
てインターネットサービス事業者の Internet Explorer 移行を支援
～ Internet Explorer の移行支援で国内初の取り組み～
- ・ 野村総合研究所、NEC ソフトが次世代コンテンツ保護ソリューション製品を発売 (2006/10/17)
～ Winny などの情報流出被害を根本的に防止する限定開示機能などを搭載～
- ・ システム統合運用管理ツール「eXsenju(エックスセンジュ)」がエンプレックス社の Web 性能監視ツール「OneSight」と連携 (2006/09/27)
～ 高度な Web トランザクション監視機能を eXsenju に追加～
- ・ デルと野村総合研究所がオープンソース・ミドルウェアを IA サーバにバンドルした (2006/08/23)
OSS ソリューションパッケージの提供を開始
～ オープンソースの導入におけるコスト削減と品質向上を実現～
- ・ パートナー企業 6 社と連携してオープンソース・サポートサービスを拡大 (2006/08/01)
～ 「OpenStandia(オープンスターディア)」のパートナープログラムを開始～

商品・サービス(コンサルティングサービス)

- ・ 「ユーザー企業の IT 活用実態調査 2006」を実施 (2007/04/19)
～ IT 活用テーマは業務改善が主流、今後は新たな企業価値創出へ～
- ・ 「M&A に関する従業員意識調査」を実施 (2007/01/16)
～ M&A 経験者は未経験者より敵対的買収に肯定的～
- ・ 酒類・飲料分野における流通高度化のための電子タグ実証実験を 1 月 15 日から実施 (2007/01/16)
～ 「循環型通い容器」の管理業務の負担削減を目指す～
- ・ 2011 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2) (2006/12/21)
～ インターネット広告が 7,417 億円、ブログ・SNS は 1,706 億円に拡大～
- ・ 2011 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1) (2006/12/19)
～ 薄型テレビ・携帯電話端末・デジタルビデオレコーダー市場は成長維持、地上デジタル放送は 2 兆円超の市場に～
- ・ 「役員処遇に関するアンケート調査 2006」を実施 (2006/12/14)
～ 59.0% が業績連動型報酬を導入し、41.4% が役員退職金を廃止～
- ・ インターネット・シンポジウム「身近な場における安全・安心」の運営事務局業務を内閣府から受託 (2006/12/01)
- ・ ハイブリッド車に関するアンケート調査と 2012 年までの市場規模予測を実施 (2006/11/17)
～ 日米欧で 2012 年には 219 万台が普及、関連部品市場は 7,600 億円に～
- ・ 「M&A に関する従業員意識調査」を実施 (2007/01/16)
～ M&A 経験者は未経験者より敵対的買収に肯定的～
- ・ 「2010 年代のアジアの成長シナリオ」に基づき、日本の役割を提言 (2006/10/12)
～ 各国が互いに連携してダイナミックに成長、日本は資本・技術面で貢献を～
- ・ 「生活者 1 万人アンケート」で生活者の「流通チャネルの利用状況」を調査 (2006/10/11)
～ 30 代～50 代男性を中心に一層利用頻度が高まったコンビニエンスストア～
NRI「生活者 1 万人アンケート調査結果」(3)
- ・ 「生活者 1 万人アンケート」で「インターネットを利用した消費スタイル」を調査 (2006/10/05)
～ 商品購入のチャネルとしてインターネットが一般化～
NRI「生活者 1 万人アンケート調査結果」(2)
- ・ 「生活者 1 万人アンケート」で生活者の「景況感」を調査 (2006/10/03)
～ 18.3% が「景気がよくなる」と実感、20.6% が今以上の収入を前提に将来設計～
NRI「生活者 1 万人アンケート調査結果」(1)
- ・ 上場企業の社長・従業員を対象に経営理念・ビジョンに関する意識調査を実施 (2006/09/20)
～ 理念・ビジョンを起点にした経営モデルが 2010 年の日本の企業経営には不可欠～
- ・ 流通ビジネスの将来展望に関するアンケート調査を実施 (2006/09/14)
～ 2010 年の流通は水平統合と垂直統合が繰り返される「スパイラル型再編」へ～

主要ニュースリリース一覧

- ・ 地域事業者を対象に地域の金融サービスに関する意識調査を実施 (2006/09/07)
～ 地域金融機関は地域密着のサービスを核に提携や IT 活用を～
- ・ 2005 年の富裕層マーケットは 81.3 万世帯、167 兆円 (2006/09/05)
～ 純金融資産の保有額別に各階層のマーケット規模を推計～
- ・ 日本国内の「企業通貨」発行総額は 4,500 億円超 (2006/08/16)
～ 主要 9 業界の 2005 年度の発行金額を推計～
- ・ 2010 年 / 2015 年の国内ナノテク関連製品市場規模を予測 (2006/07/20)
～ 2010 年に 5 兆 6,498 億円、2015 年には 23 兆 612 億円に成長～
- ・ 経営者向けのコーチングと経営コンサルティングサービス「IDELEA(イデリア)」を開始 (2006/07/18)
- ・ 企業のマーケティング戦略効果を「見える化」するマーケティングダッシュボードの導入支援とシステム開発サービスを開始 (2006/04/20)
- ・ 経済産業省から平成 18 年度「サービス産業創出支援事業」の運営支援業務を受託 (2006/04/12)
～ 実務教育サービス分野における産業育成をサポート～
- ・ 医薬・医療機器業界向けのコンプライアンス・コンサルティングを開始 (2006/04/11)
～ コンピュータ・システム・バリデーション、ER/ES 規制適合などを支援～

商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・ 野村総合研究所、BPM/ワークフローの機能を搭載した SI フレームワーク「オブジェクトワークス R8.5」を発売 (2007/04/10)
～ SOA 基盤、開発基盤に新コンポーネントを追加～
- ・ 企業内の様々な書類を電子化して統合活用するドキュメント管理ソリューション「ILF2007」を発売 (2007/04/05)
～ ドキュメントに蓄積された知的資産を可視化し、セキュリティ課題にも対応～
- ・ コンテンツ保護基盤ソリューション「Web コンテンツプロテクター AE」と「Web ブラウザプロテクター AE」の Ver.3.1 を発売 (2007/03/27)
～ 情報流出を防止しながらコンテンツを有効活用できる環境づくりを～
- ・ ITIL / ISO20000 / COBIT に対応した IT サービスマネジメント導入支援フレームワーク「SSMF Ver.2.0」を提供開始 (2007/03/22)
- ・ サービスデスク業務支援ツール「CONTACT CAF SP Ver.2.1」を発売 (2007/03/08)
～ IT 全般統制対応のための「職責別権限設定機能」などを追加～
- ・ 「顧客の声マネジメント」を実現するテキストマイニングシステム「TRUE TELLER Ver.5.5」と「TRUE TELLER 顧客の声ポータル Ver.3.0」を発売 (2007/03/07)
～ 感情表現の分析や、顧客の声を全社で共有するポータルなどの機能を追加～
- ・ 証券保管振替機構の決済照合システムへの自動接続サービス「I-STAR/MX」が今秋からスタートする貸株決済照合制度に対応 (2007/03/06)
～ 貸株の管理業務の STP 化を実現～
- ・ システム統合運用管理ツール「eXsenju」のシステム監視機能を強化 (2007/02/08)
～ SAP ジャパンの ERP パッケージ「mySAP ERP」「SAP R/3」運用の一元管理を実現～
- ・ 投信口座管理システム「BESTWAY」が消費税額算出方式・電子納税などの新たな制度に対応 (2007/02/01)
- ・ NHK 番組「英語でしゃべらナイト」の視聴者参加型企画に遠隔教育システム「3D-IES」の技術を提供 (2006/11/15)
- ・ 「TRUE TELLER FAQ ナレッジ クイックスタートパック」を発売 (2006/11/14)
～ 中小規模のコールセンターでの FAQ 検索システムが安価・迅速に構築できる～
- ・ 「BESTWAY」のシステム障害について (2006/11/13)
- ・ 2011 年度までの Web2.0 関連技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/11/10)
～ 個人の活動履歴「ライフログ」の活用が消費者主導で実現～
- ・ 金融業界向け「顧客の声マネジメントソリューション」を 2006 年 12 月に発売 (2006/11/10)
～ 顧客の声に基づく CS 評価からコンプライアンス管理までをパッケージ化～
- ・ 2011 年度までの Web2.0 関連技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/11/10)
～ 個人の活動履歴「ライフログ」の活用が消費者主導で実現～
- ・ オープンソース・サポートサービス「OpenStandia」を拡充 (2006/11/07)
～ 「Eclipse BIRT」「PostgreSQL」「iReport/JasperReports」を追加～

. 主要ニュースリリース一覧

- ・ 次世代 IT プラットフォーム「オブジェクトワークス R8.0」を発売 (2006/10/25)
～ 開発基盤を強化し、システム開発の統制をトータルに支援～
- ・ 中国市場での“顧客の声”を活用するテキストマイニングシステム「TRUE TELLER 中国語版」を発売(2006/10/02)
- ・ Web ベースのサービスデスク業務支援ツール「CONTACT CAFE SP Ver.2.0」を発売 (2006/09/22)
～ 短期間での ITIL 導入を実現し、サービスデスク業務とインシデント・問題・変更管理を効率化～
- ・ オープンソース・ソフトウェアの初級エンジニア向け支援を開始 (2006/09/20)
～ コミュニティサイト開設や無料研修の実施でオープンソース・ソフトウェアの普及を推進～
- ・ テキストマイニング技術を活用してイントラブログの利用状況を分析する (2006/09/07)
「TRUE TELLER イントラブログ活性化支援システム」を 2006 年 11 月に発売
～ ブログ内の急増トピックや社内コミュニケーションへの貢献度の把握が可能～
- ・ オープンソース・ソフトウェア「Eclipse3.2」の利用ガイドなどをホームページで公開 (2006/08/31)
～ NRI に蓄積された OSS 活用のノウハウを無償で提供～
- ・ テキストマイニング技術を活用した特許分析ツール「TRUE TELLER パテントポートフォリオ Ver.5.0」 (2006/08/09)
を発売
～ 「重み付け表示」をサーモグラフ分析機能に追加し、外部データベースとの連携を強化～
- ・ オープンソースソフトウェアをレーティングした「NRI オープンソースマップ」を作成 (2006/08/08)
～ オープンソースソフトウェア評価・検証の選別基準に～
- ・ 特許出願業務の効率化を支援するシステム「FORTSHARE(フォートシェア)」を開発 (2006/07/24)
～ 実証実験への参加企業・特許事務所を募集～
- ・ 資産運用ビジネスの全体像を解説する『日本の資産運用ビジネス 2006』を公開 (2006/07/14)
～ 金融機関でのビジネスプランの策定と日本の資産運用ビジネスの発展に寄与～
- ・ 投信窓口販売支援システム「BESTWAY/AM」に振替口座簿管理機能などを追加して (2006/07/13)
投資信託振替制度に対応
- ・ ウェブサイト分析ツール「Ridual」の Ver.2 ソースコードを無償公開 (2006/07/06)
～ ウェブサイトのアクセシビリティ向上に貢献～
- ・ システム統合運用管理ツール「eXsenju」のバージョン 2.5 を販売開始 (2006/07/05)
～ 障害対応作業時間の短縮化などを実現する新機能を追加～
- ・ 金融機関での物価連動型国債の決済業務を効率化するシステムサービスの提供を開始 (2006/07/03)
～ 物価連動レポ取引に対応した受渡決済業務をサポート～
- ・ 公共保険向け IT ソリューション部門で CMMI レベル 5 を達成 (2006/06/29)
～ ソフトウェア開発プロセスの成熟度が国際的指標の最高位に～
- ・ テキストマイニングを利用した FAQ 管理業務用パッケージソフト「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」 (2006/06/27)
の Ver.3.0 を発売
～ 自動学習機能で FAQ の検索精度の向上を実現～
- ・ MySQL に対応した OLAP ツール「OpenOLAP for MySQL」のソースコードを公開 (2006/05/30)
～ 日本発のオープンソースソフトウェアの世界的な普及に寄与～
- ・ 2010 年度までの Web 技術の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2006/05/18)
～ Web2.0/SOA 時代の到来に不可欠なリッチクライアント～
- ・ 2006 年 9 月に地域金融機関向けに債券格付データの提供を開始 (2006/05/16)
～ 4 つの格付機関の債券格付を日々データで転送～
- ・ エンタープライズ・オープンソース基盤「OpenStandia」の事業を拡大 (2006/05/09)
～ オープンソースソフトウェアをパッケージ化し、サービスメニューを追加～
- ・ 次世代 IT プラットフォーム「オブジェクトワークス R7.5」を発売 (2006/05/08)
～ Java バッチ実行基盤、テスト支援機能、Ajax 対応機能などを追加～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ Webアプリケーション・ファイアウォール(WAF)の管理サービスを開始 (2007/04/02)
～ Web サイトを狙った個人情報の不正入手などの攻撃に対応～
- ・ IT統制の国際的ガイドライン「COBIT 4.0」の日本語版が完成 (2007/03/15)
～ 米国 ISACA 本部のホームページにて公開～
- ・ アクセス制御・監査ツール「SecureCube / Access Check」を刷新、Linux OSに対応 (2007/02/28)
～ 日本版 SOX 法対策ソリューションとして販売を強化～
- ・ 情報セキュリティに関するインターネット利用者の意識を調査 (2007/01/19)
～ 自宅での業務や内部情報の利用に対するさらなる管理・統制が必要～
- ・ 「セキュリティ事故対策支援サービス」を提供開始 (2006/08/28)
～ 情報セキュリティ事故からの迅速な復旧を支援～
- ・ 「SecureCube / PC Check」に自動パッチ適用機能を追加 (2006/08/08)
～ 迅速なパッチ適用を支援して組織のセキュリティを徹底～
- ・ 「企業における情報セキュリティ実態調査2006」を公表 (2006/07/26)
～ 8割の企業が個人情報保護法への対応を一通り完了～
- ・ 約5割のWebサイトに情報漏えいにつながる致命的な欠陥が存在 (2006/07/24)
～ Webサイトのセキュリティ診断結果の傾向を分析～
- ・ セキュリティ診断サービスに「データベース診断」を追加 (2006/07/03)
～ データベースのセキュリティを診断して適切な対策方法を提示～
- ・ 「SecureCube / PC Check」にウィニー対策機能を追加 (2006/05/08)

ファクトシート

平成 15 年 3 月期 ~ 平成 19 年 3 月期
(2003 年 3 月期) (2007 年 3 月期)

【連結貸借対照表】

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
流動資産	135,538	154,252	135,515	137,779	212,584
現金預金	26,739	17,085	18,524	26,004	20,941
受取手形	-	-	8	-	-
売掛金	31,203	32,441	40,386	44,627	51,555
開発等未収収益	10,796	18,876	16,301	12,271	17,147
有価証券	62,020	79,726	52,224	44,438	112,535
棚卸資産	253	100	758	1,237	294
前払費用	585	521	688	1,051	1,198
繰延税金資産	3,458	5,137	6,049	7,655	8,409
その他	520	414	630	552	575
貸倒引当金	40	50	56	60	74
固定資産	121,259	172,547	181,826	174,007	158,873
有形固定資産	30,274	36,661	37,295	39,964	49,478
償却性資産	22,638	26,803	28,037	28,682	34,373
建物及び構築物	12,365	16,805	16,399	15,878	18,069
機械装置	5,139	5,082	5,558	5,761	8,322
器具備品	5,134	4,916	6,080	7,043	7,981
土地	7,635	9,856	9,256	11,281	11,292
建設仮勘定	-	-	-	-	3,813
無形固定資産	33,816	32,505	22,418	20,420	19,651
ソフトウェア	22,775	25,705	18,712	15,598	13,134
ソフトウェア仮勘定	10,331	5,843	2,849	4,046	5,840
電話加入権等	709	957	856	775	676
投資その他の資産	57,168	103,380	122,112	113,622	89,743
投資有価証券	33,767	86,170	107,672	97,683	65,875
関係会社株式	8,780	2,325	2,157	3,821	2,873
出資金	2,107	2,211	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	7,263
従業員長期貸付金	225	587	461	385	321
長期差入保証金	10,065	9,621	9,355	9,111	10,194
繰延税金資産	1,247	1,335	1,490	1,614	572
その他	1,010	1,161	1,020	1,034	2,664
貸倒引当金	36	33	46	28	22
資産合計	256,798	326,799	317,341	311,786	371,458
流動負債	40,480	49,585	50,001	64,902	80,739
買掛金	21,312	20,154	19,792	29,453	33,201
1年内返済予定長期借入金	608	208	240	240	-
未払金	760	1,190	887	1,322	7,175
未払費用	2,954	3,527	4,139	5,382	8,295
未払法人税等	5,127	12,704	12,048	13,002	12,839
未払消費税等	1,053	1,429	1,208	1,353	1,774
前受金	1,639	2,091	2,573	3,582	3,680
賞与引当金	6,369	7,586	8,112	9,565	12,287
役員賞与引当金	-	-	255	-	-
その他	653	692	742	1,000	1,484
固定負債	30,967	47,883	35,573	37,582	74,486
長期借入金	2,310	2,102	840	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	50,000
繰延税金負債	5,554	22,266	11,162	14,267	1,133
退職給付引当金	22,277	22,625	22,697	23,314	23,352
役員退職慰労引当金	825	889	873	-	-
受入保証金	-	0	0	0	-
負債合計	71,448	97,468	85,574	102,485	155,225
株主資本	173,732	190,106	203,411	171,937	193,232
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
利益剰余金(連結剰余金)	140,334	156,710	170,018	186,670	206,990
自己株式	1	3	6	48,133	47,157
評価・換算差額等	11,617	39,224	28,354	37,364	22,692
その他有価証券評価差額金	11,797	40,081	28,987	37,369	22,193
為替換算調整勘定	180	857	632	5	499
新株予約権	-	-	-	-	307
純資産合計(資本合計)	185,350	229,331	231,766	209,301	216,232
負債・純資産合計(資本合計)	256,798	326,799	317,341	311,786	371,458

平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期については、今回変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【連結損益計算書】

売上高	232,743	238,067	252,963	285,585	322,531
(従来セグメント)					
システムソリューションサービス	194,469	195,045	213,230	241,000	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	3,465	2,755	3,467	-
開発・製品販売	83,062	78,339	89,386	104,395	-
運用処理	90,218	93,502	97,559	106,212	-
商品販売等	21,188	23,203	26,284	30,392	-
コンサルティング・ナレッジサービス	38,274	43,022	39,733	44,584	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,747	1,549	1,865	2,525	-
(新セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	-	26,293	29,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	406	266
ITソリューションサービス	-	-	-	259,292	292,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,141	1,389
開発・製品販売	-	-	-	111,776	135,702
運用サービス	-	-	-	116,559	126,596
商品販売	-	-	-	30,956	30,363
売上総利益	59,198	59,971	62,230	71,878	87,953
百分比(%)	25.4	25.2	24.6	25.2	27.3
販売費及び一般管理費	32,034	31,948	32,071	35,409	44,055
貸倒引当金繰入額	-	25	18	3	18
役員報酬	876	872	746	1,107	1,043
給与手当	9,735	10,735	10,952	11,349	13,237
賞与引当金繰入額	1,632	2,111	2,188	2,550	3,598
役員賞与引当金繰入額	-	-	255	-	-
退職給付費用	1,144	1,345	1,254	1,309	1,233
役員退職慰労引当金繰入額	160	160	195	-	-
福利厚生費	2,119	2,249	2,128	2,275	2,666
教育研修費	非開示	753	非開示	非開示	869
不動産賃借料	3,736	3,504	3,370	3,259	3,581
保守修繕費	非開示	755	非開示	非開示	非開示
事務委託費	5,511	3,355	3,254	4,599	5,881
旅費交通費	996	869	967	1,071	1,151
器具備品費	683	非開示	769	1,156	3,817
租税公課	非開示	非開示	910	986	1,055
減価償却費	863	875	836	866	926
うち研究開発費	2,508	2,216	1,646	2,501	2,864
(従来セグメント)					
システムソリューションサービス	1,662	1,584	1,140	1,312	-
コンサルティング・ナレッジサービス	845	632	506	1,189	-
(新セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	-	541	483
ITソリューションサービス	-	-	-	1,960	2,380
営業利益	27,164	28,022	30,159	36,469	43,897
百分比(%)	11.7%	11.8%	11.9%	12.8%	13.6%
(従来セグメント)					
システムソリューションサービス	23,645	22,298	24,483	31,332	-
コンサルティング・ナレッジサービス	3,533	5,727	5,692	5,158	-
消去又は全社	14	3	16	21	-
(新セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	-	3,792	4,444
ITソリューションサービス	-	-	-	32,676	39,452
消去又は全社	-	-	-	0	0
営業外収益	1,190	1,700	1,172	1,943	2,419
受取利息	469	167	273	403	658
受取配当金	294	629	474	540	1,018
投資事業組合収益	56	347	45	259	19
持分法による投資利益	167	400	226	562	511
その他営業外収益	-	154	152	177	211
営業外費用	727	429	344	160	216
支払利息	98	84	214	6	1
投資事業組合費用	477	270	91	53	141
社債発行費	-	-	-	-	60
自己株式公開買付費用	-	-	-	82	-
その他営業外費用	-	74	37	17	14

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
経常利益	27,627	29,293	30,987	38,252	46,099
特別利益	7,369	5,314	5,965	724	2,081
固定資産売却益	5	119	232	-	-
投資有価証券売却益	-	1,217	5,524	724	2,081
出資金譲渡益	40	-	-	-	-
関係会社株式売却益	136	3,784	-	-	-
関係会社持分変動益	405	192	-	-	-
特別目的会社清算益	-	-	209	-	-
貸倒引当金戻入益	44	-	-	-	-
退職給付信託設定益	6,735	-	-	-	-
特別損失	7,818	1,680	9,592	1,441	1,436
固定資産売却損	7	68	165	145	-
固定資産除却損	636	368	269	-	-
不動産売却オプション損失	-	1,196	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	6,526	-	-
投資有価証券売却損	-	-	86	97	-
投資有価証券評価減	206	41	1,555	1,198	7
ゴルフ会員権評価減	26	5	7	-	-
退職給付数理計算差異償却	6,942	-	-	-	-
本社移転費用	-	-	981	-	-
オフィス統合移転費用	-	-	-	-	1,429
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927	27,361	37,535	46,744
法人税、住民税及び事業税	10,686	18,197	15,646	19,368	22,148
法人税等調整額	1,031	3,539	4,588	4,351	2,423
当期純利益	15,459	18,269	16,303	22,518	27,019
一株当たり当期純利益(円)	337.26	399.44	362.30	519.72	664.77
普通株主に帰属しない金額	282	294	-	-	-
【株主資本等変動計算書/利益剰余金抜粋】					
利益剰余金(連結剰余金)期首残高	126,135	140,334	156,710	170,018	186,670
当期純利益	15,459	18,269	16,303	22,518	27,019
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	711	-	-	-
配当金	899	899	2,699	5,845	6,500
役員賞与金	360	282	294	-	-
自己株式処分差損	-	-	-	20	198
利益剰余金(連結剰余金)期末残高	140,334	156,710	170,018	186,670	206,990

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
【連結キャッシュ・フロー計算書】					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927	27,361	37,535	46,744
減価償却費	13,244	17,750	18,402	16,574	19,795
貸倒引当金の増減額(減少:)	10	7	18	13	8
受取利息及び配当金	763	797	748	943	1,677
支払利息	98	84	214	6	1
投資事業組合収益・費用(収益:)	420	77	46	206	121
持分法による投資損益(益:)	167	400	226	562	511
固定資産除却損	636	368	269	-	-
固定資産売却損益(益:)	1	51	66	145	-
不動産売却オプション損失	-	1,196	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	6,526	-	-
投資有価証券評価減	206	41	1,555	1,198	7
投資有価証券売却損益(益:)	-	1,217	5,437	626	2,081
出資金譲渡損益(益:)	40	-	-	-	-
関係会社株式売却損益(益:)	136	3,784	-	-	-
関係会社持分変動損益(益:)	405	192	-	-	-
特別目的会社清算益	-	-	209	-	-
ゴルフ会員権評価減	26	5	7	-	-
売上債権の増減額(増加:)	1,644	8,866	4,880	894	11,826
たな卸資産の増減額(増加:)	38	153	658	478	936
仕入債務の増減額(減少:)	7,435	1,157	363	9,616	3,785
未払消費税等の増減額(減少:)	109	375	220	145	425
賞与引当金の増減額(減少:)	1,110	1,216	525	1,453	2,754
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	-	255	255	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	627	347	72	617	37
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	289	63	16	873	-
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,549	444	266	247	1,094
受入保証金の増減額(減少:)	4,000	0	-	-	-
その他	9	1,005	1,311	1,591	2,800
役員賞与の支払額	360	282	294	-	-
小計	27,891	39,160	43,711	66,066	60,229
利息及び配当金の受取額	877	858	741	1,187	1,643
利息の支払額	101	85	214	6	1
法人税等の支払額	14,054	10,620	16,668	18,371	22,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312	27,569	48,875	39,583
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	-	6,148	6,778	7,641
定期預金の払戻による収入	-	-	-	6,523	7,203
有価証券の取得による支出	-	-	25,983	18,264	30,951
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	31,213	33,910
有形固定資産の取得による支出	4,734	12,650	8,051	9,799	11,685
有形固定資産の売却による収入	14	137	836	472	285
無形固定資産の取得による支出	16,220	11,396	9,327	8,211	12,434
無形固定資産の売却による収入	63	137	112	60	10
投資有価証券の取得による支出	5,920	337	39,888	11,975	342
投資有価証券の売却・償還等による収入	7,010	1,520	6,130	34,589	8,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	-	322
関係会社株式の取得による支出	-	-	-	60	-
関係会社株式の売却による収入	177	4,472	-	9	1,255
特別目的会社の清算による収入	-	-	212	-	-
出資金の増加による支出	73	707	-	-	-
出資金の減少による収入	34	323	-	-	-
長期貸付による支出	-	-	-	-	7,245
従業員長期貸付による支出	598	8,346	4	5	3
従業員長期貸付金の回収による収入	1,252	7,983	130	80	66
事業譲渡による支出	-	280	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,994	19,143	81,981	17,853	18,578
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入	-	-	1,200	-	-
長期借入金の返済による支出	608	608	2,430	840	240
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	-	50,000
自己株式の処分による収入	-	-	-	380	780
自己株式の取得による支出	-	1	2	48,527	3
配当金の支払額	895	898	2,695	5,840	6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,508	3,928	54,828	44,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	609	205	174	56
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,442	8,051	58,134	12,075	65,101
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760	96,812	38,677	50,752
現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812	38,677	50,752	115,854

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
【その他注記事項】					
有形固定資産取得額 (CF)	4,734	12,650	8,051	9,799	11,685
無形固定資産取得額 (CF)	16,220	11,396	9,327	8,211	12,434
有形固定資産の減価償却累計額	51,245	51,054	51,967	51,544	53,291
【リース取引関係】					
リース物件の取得価額相当額	17,266	13,825	10,855	6,158	4,785
リース物件の減価償却累計額相当額	9,308	8,386	7,189	3,775	3,343
リース物件の期末残高相当額	7,958	5,439	3,665	2,382	1,441
未経過リース料期末残高相当額	9,019	6,724	5,010	3,907	2,897
1年内	3,677	2,875	2,211	1,610	1,339
1年超	5,341	3,849	2,798	2,297	1,558
支払リース料	3,757	3,391	2,658	1,902	1,234
減価償却費相当額	3,569	3,245	2,553	1,827	1,181
支払利息相当額	149	114	77	48	35
【有価証券注記】					
保有有価証券の評価損益	20,358	67,559	48,800	62,911	37,316
【退職給付注記】					
退職給付債務	50,743	58,378	62,096	65,273	74,048
年金資産	28,465	43,830	42,899	54,535	57,590
未認識数理計算上の差異	-	8,077	3,501	10,737	16,457
退職給付引当金	22,277	22,625	22,697	23,314	23,352
勤務費用	3,381	3,671	4,092	4,122	4,138
利息費用	988	1,043	1,027	1,089	1,199
期待運用収益	329	334	429	491	638
数理計算上の差異償却	6,942	-	538	269	892
退職給付費用合計	10,982	4,380	4,151	4,451	3,806
割引率	2.1%	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
【発行済株式等】					
期末発行済株式数 (千株)	44,999	44,999	44,999	40,619	40,708
期中平均株式数 (千株)	44,999	44,999	44,999	43,327	40,644
連結貸借対照表 / 自己株式 (百万円)	1	3	6	48,133	47,157

平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

【業種別売上】

金融サービス業	125,272	125,104	152,326	178,168	210,997
流通業	41,686	44,676	46,209	49,681	45,637
その他民間企業	47,144	48,427	35,712	36,720	37,611
官公庁	18,640	19,859	18,714	21,014	28,285
売上高 計	232,743	238,067	252,963	285,585	322,531

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期については、今回変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【受注状況】

受注高	235,874	242,647	262,411	300,100	325,179
(従来セグメント)					
システムソリューションサービス	195,105	202,121	222,299	253,398	-
開発・製品販売	83,774	85,651	89,900	111,155	-
運用処理	90,141	93,267	106,114	110,829	-
商品販売等	21,188	23,203	26,284	31,414	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,768	40,526	40,112	46,701	-
(新セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	-	26,684	29,594
ITソリューションサービス	-	-	-	273,416	295,584
開発・製品販売	-	-	-	119,704	135,108
運用サービス	-	-	-	121,733	131,146
商品販売	-	-	-	31,978	29,329
受注残高	104,074	108,548	117,923	132,030	135,129
(従来セグメント)					
システムソリューションサービス	85,854	92,825	101,895	114,350	-
開発・製品販売	6,163	13,474	13,976	20,695	-
運用処理	79,690	79,350	87,918	92,633	-
商品販売等	-	-	-	1,021	-
コンサルティング・ナレッジサービス	18,220	15,723	16,027	17,679	-
(新セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	-	3,290	3,054
ITソリューションサービス	-	-	-	128,739	132,075
開発・製品販売	-	-	-	22,809	22,428
運用サービス	-	-	-	104,908	109,647
商品販売	-	-	-	1,021	-
【従業員数】	4,619	4,791	4,848	5,013	5,303
(従来セグメント)					
システムソリューションサービス	3,280	3,419	3,399	3,444	-
コンサルティング・ナレッジサービス	979	951	997	1,065	-
全社(共通)	360	421	452	504	-
(新セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	-	717	781
ITソリューションサービス	-	-	-	3,833	4,032
全社(共通)	-	-	-	463	490
派遣社員(平均)	1,077	844	837	899	1,139

平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

(個別財務諸表)

当期より、売上表示・原価の区分を「総合情報サービス」と「商品販売」に変更しています。
下記表示のうち、平成18年3月期については、変更後の表示方法による金額を記載しています。

【損益計算書】

売上高	211,573	216,122	229,872	258,904	310,280
システムソリューションサービス	175,626	175,904	193,358	217,825	-
開発・製品販売	83,088	78,173	88,739	103,850	-
運用処理	75,851	78,532	82,079	88,342	-
商品販売等	16,686	19,199	22,539	25,632	-
コンサルティング・ラッジサービス	35,947	40,217	36,514	41,078	-
コンサルティング・ラッジ	35,210	39,182	36,124	40,574	-
商品販売等	736	1,034	389	504	-
総合情報サービス	-	-	-	232,767	281,385
商品販売	-	-	-	26,136	28,895
売上原価	162,432	168,738	182,668	204,283	227,907
システムソリューションサービス	138,522	143,100	159,964	177,993	-
開発・製品販売	60,961	57,639	69,762	84,552	-
運用処理	62,840	68,172	70,335	70,874	-
商品販売等	14,720	17,288	19,866	22,566	-
コンサルティング・ラッジサービス	23,909	25,638	22,703	26,289	-
コンサルティング・ラッジ	23,345	24,815	22,449	25,859	-
商品販売等	564	822	254	430	-
総合情報サービス	-	-	-	181,286	203,164
商品販売	-	-	-	22,996	24,743
システムソリューションサービス売上原価					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	14,113	13,787	16,488	18,736	-
外注費	48,636	37,304	44,865	57,776	-
経費	4,900	3,949	4,479	5,440	-
システム運用経費	462	235	178	238	-
不動産関係費	2,181	1,567	1,675	1,942	-
減価償却費	437	671	713	998	-
その他	1,818	1,475	1,912	2,261	-
当期総製造費用	67,650	55,042	65,833	81,954	-
ソフトウェア振替高	7,597	1,342	455	199	-
仕掛品振替高	-	-	-	13	-
ソフトウェア償却高	908	3,939	4,384	2,811	-
当期開発・製品販売売上原価	60,961	57,639	69,762	84,552	-
2. 運用処理売上原価					
労務費	8,050	8,541	8,002	7,474	-
外注費	47,261	52,798	55,313	56,339	-
経費	8,290	8,372	8,268	8,039	-
システム運用経費	6,218	6,274	6,048	5,436	-
不動産関係費	1,194	1,330	1,148	1,005	-
減価償却費	375	96	576	627	-
その他	501	670	495	970	-
当期総製造費用	63,603	69,712	71,583	71,854	-
ソフトウェア振替高	4,400	7,187	6,083	4,679	-
仕掛品振替高	-	-	-	38	-
ソフトウェア償却高	3,638	5,648	4,835	3,738	-
当期運用処理売上原価	62,840	68,172	70,335	70,874	-
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	174	220	85	743	-
当期仕入高	14,769	17,152	20,525	23,051	-
期末たな卸高	223	85	743	1,228	-
当期商品販売等売上原価	14,720	17,288	19,866	22,566	-

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
コンサルティング・レジサービス売上原価					
1. コンсалテイング・レジ 売上原価					
労務費	8,357	9,019	8,196	9,240	-
外注費	10,610	11,754	10,190	12,789	-
経費	3,956	4,020	3,780	4,213	-
システム運用経費	207	293	349	428	-
不動産関係費	1,505	1,057	879	818	-
減価償却費	496	834	747	879	-
その他	1,746	1,835	1,804	2,087	-
当期総製造費用	22,924	24,794	22,167	26,244	-
ソフトウェア振替高	1,797	1,450	1,040	1,674	-
ソフトウェア償却高	2,218	1,470	1,322	1,288	-
当期コンサルティング・レジ 売上原価	23,345	24,815	22,449	25,859	-
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	18	15	1	0	-
当期仕入高	561	809	253	433	-
期末たな卸高	15	1	0	3	-
当期商品販売等売上原価	564	822	254	430	-
総合情報サービス売上原価					
労務費	-	-	-	35,452	43,339
外注費	-	-	-	126,906	106,650
経費	-	-	-	17,694	51,329
システム運用経費	-	-	-	6,102	29,386
不動産関係費	-	-	-	3,765	6,987
減価償却費	-	-	-	2,505	7,298
その他	-	-	-	5,319	7,655
当期総製造費用	-	-	-	180,052	201,319
期首仕掛品原価	-	-	-	-	52
ソフトウェア振替高	-	-	-	6,553	9,358
仕掛品振替高	-	-	-	52	-
ソフトウェア償却高	-	-	-	7,839	11,151
当期総合情報サービス売上原価	-	-	-	181,286	203,164
商品販売売上原価					
期首たな卸高	-	-	-	744	1,232
当期仕入高	-	-	-	23,484	23,798
期末たな卸高	-	-	-	1,232	287
当期商品販売売上原価	-	-	-	22,996	24,743
販売費及び一般管理費	29,110	28,125	28,073	31,007	42,525
貸倒引当金繰入額	-	25	5	-	15
広告宣伝費	280	216	260	429	831
交際費	416	413	426	487	610
役員報酬	479	484	387	557	721
給与手当	7,472	8,318	8,508	8,824	11,619
賞与引当金繰入額	1,295	1,676	1,761	2,060	3,213
役員賞与引当金繰入額	-	-	156	-	-
退職給付費用	863	1,026	942	1,022	1,069
役員退職慰労引当金繰入額	113	92	130	-	-
福利厚生費	2,015	2,061	1,947	2,002	2,522
教育研修費	451	949	710	927	1,088
不動産賃借料	3,126	3,251	3,202	3,103	3,430
保守修繕費	-	-	379	495	444
水道光熱費	-	-	552	528	581
事務委託費	8,306	5,354	5,201	6,465	8,051
旅費交通費	-	-	708	807	1,069
通信費	-	-	287	248	521
器具備品費	-	-	535	900	3,672
事務用品費	-	-	228	243	264
情報資料費	-	-	240	229	261
租税公課	244	250	639	703	941
減価償却費	606	576	565	594	769
雑費	-	-	293	375	824
営業利益	20,031	19,258	19,131	23,613	39,847
百分比(%)	9.5	8.9	8.3	9.1	12.8

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
営業外収益	858	1,192	726	1,047	1,542
受取利息	25	19	15	12	28
有価証券利息	282	24	61	110	227
受取配当金	329	678	474	564	1,051
投資事業組合収益	56	346	41	171	18
その他営業外収益	-	123	134	187	215
営業外費用	586	324	114	166	187
支払利息	27	25	11	23	21
投資事業組合費用	428	246	74	51	100
社債発行費	-	-	-	-	60
自己株式公開買付費用	-	-	-	82	-
その他営業外費用	-	51	28	9	4
経常利益	20,303	20,127	19,743	24,493	41,202
百分比(%)	9.6	9.3	8.6	9.5	13.3
特別利益	6,998	5,788	5,545	724	29,067
固定資産売却益	5	127	21	-	-
投資有価証券売却益	-	1,217	5,524	724	2,081
出資金譲渡益	40	-	-	-	-
関係会社株式売却益	174	4,444	-	-	1,059
退職給付信託設定益	6,735	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	42	-	-	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	-	-	-	25,927
特別損失	7,480	510	9,227	1,198	1,640
固定資産売却損	7	68	30	-	-
固定資産除却損	626	317	207	-	-
ソフトウェア評価減	-	-	6,526	-	-
投資有価証券売却損	-	-	86	-	-
投資有価証券評価減	206	41	1,555	1,198	7
関係会社株式売却損	-	-	-	-	54
関係会社株式評価減	180	77	-	-	149
ゴルフ会員権評価減	13	5	-	-	-
本社移転費用	-	-	821	-	-
オフィス統合移転費用	-	-	-	-	1,429
退職給付数理計算差異償却	6,446	-	-	-	-
税引前当期純利益	19,821	25,405	16,061	24,019	68,630
百分比(%)	9.4	11.8	7.0	9.3	22.1
法人税住民税(及び事業税)	7,464	14,120	11,413	13,958	20,140
法人税等調整額	1,191	3,393	4,532	4,027	3,207
当期純利益	11,165	14,679	9,180	14,088	51,697
百分比(%)	5.3	6.8	4.0	5.4	16.7
前期繰越利益	1,425	1,566	3,204	6,033	-
中間配当額	-	-	899	2,245	-
自己株式処分差損	-	-	-	20	-
当期末処分利益	12,591	16,245	11,485	17,856	-
【利益処分計算書】					
当期末処分利益	12,591	16,245	11,485	17,856	-
任意積立金取崩額	863	962	1,148	1,420	-
プログラム等準備金取崩額	794	891	1,077	1,349	-
特別償却準備金取崩額	69	70	71	71	-
利益処分額	11,888	14,002	6,599	10,655	-
配当金	899	1,799	3,599	3,655	-
役員賞与金	187	202	-	-	-
プログラム等準備金	1,794	-	-	-	-
特別償却準備金	6	-	-	-	-
別途積立金	9,000	12,000	3,000	7,000	-
次期繰越利益	1,566	3,204	6,033	8,621	-
【株主資本等変動計算書 / 利益剰余金抜粋】					
繰越利益剰余金期首残高	-	-	-	-	17,856
プログラム等準備金取崩額	-	-	-	-	2,962
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-	142
固定資産圧縮積立金	-	-	-	-	73
別途積立金	-	-	-	-	7,000
剰余金の配当	-	-	-	-	6,500
当期純利益	-	-	-	-	51,697
自己株式の処分	-	-	-	-	198
繰越利益剰余金期末残高	-	-	-	-	58,886

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
【補足事項】					
従業員数の推移					
期末従業員数	3,279	3,393	3,426	3,554	4,407
臨時従業員	494	423	418	458	851
従業員平均年齢	34.8	35.2	35.7	36.2	36.9
従業員平均勤続年数	9.2	9.6	10.1	10.5	11.1
従業員平均年額給与(千円)	10,180	9,851	10,308	10,796	10,925
株式数					
発行可能株式総数(授權株式数)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
期末発行済株式数(千株)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
期中平均株式数(千株)	44,999	44,999	44,999	43,327	40,644
リース資産にかかる注記					
取得価額相当額	2,566	1,583	793	631	4,347
減価償却累計額相当額	1,835	1,154	436	403	3,166
期末残高相当額	730	428	356	228	1,181
未經過リース料期末残高相当額	1,695	1,626	1,627	1,705	2,635
1年内	799	666	561	565	1,217
1年超	895	959	1,066	1,140	1,417
支払リース料	826	418	305	184	1,115
減価償却費相当額	763	390	286	178	1,063
支払利息相当額	28	14	8	5	34
一株当たり指標					
一株当たり当期純利益(円)	243.97	321.70	204.01	325.17	1,271.96
普通株主に帰属しない金額	187	202	-	-	-
有形固定資産等明細					
有形固定資産当期増加額	3,222	2,711	5,147	7,551	34,379
有形固定資産当期減少額	4,854	4,999	5,246	6,181	5,829
無形固定資産当期増加額	26,863	25,366	19,076	13,184	23,658
無形固定資産当期減少額	12,247	14,899	36,651	9,622	27,152
当期減価償却額					
有形固定資産	3,962	3,442	3,727	3,986	6,788
無形固定資産	7,104	11,982	11,602	9,145	12,309
有形固定資産の減価償却累計額	46,345	45,129	44,503	42,755	51,106

	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3
【貸借対照表】					
流動資産	122,549	141,156	121,330	121,149	198,063
現金預金	17,684	8,337	9,088	14,910	9,505
売掛金	28,367	29,798	37,666	41,058	49,952
開発等未収収益	10,455	18,156	15,374	11,814	16,751
有価証券	62,020	79,726	52,224	44,438	112,535
商品	239	87	744	1,232	287
仕掛品	-	-	-	52	-
前払費用	327	399	457	552	1,029
繰延税金資産	2,733	4,123	5,108	6,491	7,831
その他	756	576	717	650	236
貸倒引当金	36	47	52	52	66
固定資産	116,398	161,515	170,743	163,020	160,601
有形固定資産	23,042	21,970	22,496	25,614	45,812
建物	10,059	9,442	9,539	9,400	16,850
構築物	307	289	273	258	305
機械装置	3,844	3,664	3,223	3,542	8,337
器具備品	3,878	3,620	4,507	5,157	7,018
土地	4,953	4,953	4,953	7,255	9,486
建設仮勘定	-	-	-	-	3,813
無形固定資産	32,019	30,584	20,517	18,965	19,770
ソフトウェア	20,977	24,299	17,306	14,734	13,338
ソフトウェア仮勘定	10,567	5,851	2,826	3,867	5,880
電話加入権等	474	433	384	362	551
投資その他の資産	61,336	108,960	127,729	118,440	95,017
投資有価証券	33,763	86,076	107,154	97,253	65,611
関係会社株式	13,603	9,006	9,421	10,546	8,763
長期貸付金	-	-	-	-	7,263
出資金	1,775	1,802	-	-	-
従業員長期貸付金	219	549	434	362	320
長期差入保証金	11,059	10,613	10,112	9,644	10,434
その他	953	944	638	661	2,645
貸倒引当金	36	33	33	28	22
資産合計	238,948	302,672	292,074	284,169	358,665
流動負債	48,933	53,708	58,970	79,410	84,688
買掛金	22,425	21,951	21,396	30,593	33,941
1年内返済予定長期借入金	400	-	-	-	-
未払金	1,050	1,032	646	1,149	7,148
未払費用	1,612	1,643	2,264	3,303	7,259
未払法人税等	3,212	10,245	9,739	9,630	11,725
未払消費税等	743	1,320	683	949	1,630
前受金	1,352	1,801	2,247	2,933	3,644
関係会社預り金	12,610	9,168	14,819	22,397	6,810
賞与引当金	5,000	6,000	6,400	7,600	11,100
役員賞与引当金	-	-	156	-	-
その他	526	544	616	853	1,427
固定負債	26,842	43,918	32,878	36,055	74,167
新株予約権付社債	-	-	-	-	50,000
繰延税金負債	5,363	22,212	11,082	14,166	404
退職給付引当金	19,820	20,214	20,343	21,034	22,971
役員退職慰労引当金	660	735	708	-	-
受入保証金	998	756	744	853	792
負債合計	75,776	97,626	91,848	115,466	158,856
株主資本					
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
利益準備金	570	570	570	570	570
利益剰余金	117,975	131,566	137,844	146,067	191,065
自己株式	1	3	6	48,133	47,157
評価・換算差額等	11,797	40,081	28,987	37,369	22,193
その他有価証券評価差額金	11,797	40,081	28,987	37,369	22,193
新株予約権	-	-	-	-	307
純資産合計	163,171	205,045	200,225	168,703	199,809
負債・純資産合計(資本合計)	238,948	302,672	292,074	284,169	358,665